

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K02018

研究課題名(和文) 中国文化大革命の集会的暴力に関する研究

研究課題名(英文) The Collective Violence of the Chinese Cultural Revolution

研究代表者

谷川 真一 (Tanigawa, Shinichi)

神戸大学・国際文化学研究所・教授

研究者番号：40410568

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中国文化大革命の暴力の原因を体系的に理解することを目的とした。主な研究成果としては、まず2018年に米国の主要な中国研究ジャーナル(Modern China)に単著論文を発表したことが挙げられる。翌2019年には、単著論文「『毛沢東独自路線』再考論」を『近代』に発表し、続いて2020年には単著論文「陰謀論として継続革命論、そして文化大革命」を石川禎浩編著『毛沢東に関する人文学的研究』(京都大学人文科学研究所)に発表した。同じ2020年には、一般読者向けのフランク・ディケーター著『文化大革命—人民の歴史1962-1976』(人文書院、2020年)を監訳出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、中国文化大革命の暴力の原因を体系的に理解することを目的とした。文化大革命(1966～76年)は、毛沢東時代の中国で引き起こされた政治秩序の崩壊と内乱であるが、最近になりようやくその暴力の実態が明らかになりつつある。研究成果の1)は、新たな資料とデータをもとに、派閥暴力の拡大メカニズムを明らかにしたものである。2)と3)は、文化大革命の暴力のイデオロギー的起源を明らかにしたものである。4)は、毛沢東時代中国の研究で著名なF・ディケーターの著書の監訳であり、一般書であることから、幅広い読者に文化大革命についての理解を深めてもらう意義があったと考えている。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research project was to attain a systematic understanding of the collective violence of the Chinese Cultural Revolution. Major achievements are as follows: 1) "The Policy of the Military 'Supporting the Left' and the Spread of Factional Armed Warfare in China's Countryside: Shaanxi, 1967-1968," Modern China, Vol. 44, No. 1, 2018, pp. 35-67; 2) "The 'Originality' of Mao Zedong Thoughts Revisited" ("『毛沢東独自路線』再考論"), Kindai, No. 119, March 2019, pp. 17-39; 3) "The Theory of Continuous Revolution as a Conspiracy Theory" ("陰謀論として継続革命論、そして文化大革命"), Yoshihiro Ishikawa, ed., Humanity Research on Mao Zedong, Institute for Research in Humanities, Kyoto University, 2020, pp. 275-302; 4) Translation supervision, Frank Dikotter, The Cultural Revolution--A People's History 1962-1976 (フランク・ディケーター著、谷川真一監訳、今西康子訳『文化大革命—人民の歴史1962-1976』), Jinbunshoin, 2020.

研究分野：社会学、現代中国研究

キーワード：中国 文化大革命 暴力 毛沢東

1. 研究開始当初の背景

近年、文化大革命（文革）の暴力に関する実証的研究が急速に進展している。この背景には、新たに大量かつ多様な資料が開拓され、利用できるようになったことがある。なかでも、申請者自身も参加した A・ウォルダールの文革研究チーム（米国スタンフォード大学）は、過去 20 年にわたって中国のすべての県、市の地方誌 2,213 冊を収集・データ化し、文革の暴力の実態を初めて明らかにした。これにより、これまで下は 40 万人から上は 1 千万人までさまざまに憶測されてきた文革の死者数は、実際には 110～160 万人であることが明らかになった（Walder 2014）。また、そのうちのほぼ 4 分の 3 にあたる 74% は政府による上からの弾圧による犠牲者であったことが初めて明らかにされた。この新たな知見は、従来の文革像に根本的な修正を迫っている。

また、文革の暴力に関する個別の事例研究も近年になり相次いで発表されている。代表的なものとしては、広西チワン族自治区、広東省の農村部で発生した集団虐殺についての蘇陽の実証研究がある。蘇は、これらの集団虐殺事件の多くが、国家権力から遮蔽された遠隔農村、基層行政レベルで発生していることから、集合的暴力の「国家政策モデル」の限界を指摘し、共同体レベルの要因・プロセスの重要性を指摘した（Su 2011）。また、文革期チベットにおける暴力的騒乱と知られる「ニエモ事件」を住民へのインタビューを基に詳細に分析した M・ゴールドスタインは、同事件の原因をチベット人村民の民族主義や物質的利害のみに帰す見方を排し、ニエモ県の支配を目論む派閥組織による村民動員のための政治戦略の重要性を指摘した（Goldstein et al. 2009）。これらの研究に関連して、申請者はこれまで、陝西省の遠隔農村部における軍地方部隊の指揮系統の混乱と派閥組織間の武闘の拡大との因果関係を実証的に明らかにした論文（Tanigawa, 2018）、派閥による地方権力の独占と抑圧的暴力の拡大との関係を明らかにした研究（谷川 2011 [第 7 章]）を発表している。これらの研究からは、文革の集合的暴力の多くが都市ではなく農村の県や人民公社、村で発生していることや、派閥による排他的支配が暴力を拡大させたことなど、いくつかの類似パターンが浮かび上がってきている。しかし、これまでこれらの研究を互いに関連づける試みはほとんど行われておらず、研究成果の体系化が急務である。

文革開始から 50 年目の節目に当たる 2016 年、申請者は 4 月のドイツ・ケルン大学での文革 50 周年を記念する国際研究集会での報告、6 月のアジア政経学会春季大会の分科会（「文化大革命研究の『問い』の共有に向けて」）での研究対話などを通じて、文革の暴力に関する知見を互いに関連付け、体系化する必要性を痛感した。そのための最初の試みとして、11 月には、研究協力者の A・ウォルダール、蘇陽を国際シンポジウム（「中国文化大革命の新資料・新方法・新知見」）に招聘し、意見交換を行った。このように、本課題をスタートさせるにあたっては、周到な準備を行い、国際共同研究をすぐに開始できる状態にあった。

以上のように、本課題は、研究代表者がこれまで行ってきた陝西省における文革の暴力に関する研究を、国際共同研究を通じて他の事例に関連付け、文革の集合的暴力の体系的な理解へと発展させようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、申請者のこれまでの文化大革命の集合的暴力に関する事例研究の成果を他の事例研究と比較・統合し、文革の暴力を総合的・体系的に把握することを目的とした。上述のように、文革の集合的暴力については、(a)犠牲者数、暴力の形態、アクター、タイミングなど客観的な状況がようやく明らかになりつつある一方で、(b)広西、広東、チベット、陝西などに関する事例研究が個別に進展している状況にある。本課題は、これらの研究を行っている第一線の研究者と共同研究を行い、文革の集合的暴力の総合的な理解を促進しようとするものである。以下は、そのための段階的な到達目標である。

分析概念・分析枠組みの共有化

各事例の比較分析を通じた地域・行政レベル間の類似点・相違点の抽出

文革の集合的暴力の発生原因、プロセスについての知見の体系化

以上の 3 つのステップについては、「研究の方法」で詳しく説明することとする。

なお、本研究は次のような特色と意義をもつ。文革研究では、資料的制約に同時代の思想潮流（反近代主義など）、社会科学の理論動向の影響なども加わり、暴力の問題は長らく等閑視されてきた。そのため、文革開始から半世紀を経た今日、中国国内を中心に文革を「平等社会を目指した」ものとして理想化する動きがみられる。このように、文革研究（または現代中国研究）がこれまで長らく等閑視してきた問題に正面から取り組む研究であること、そして暴力的側面を含む客観的な「歴史の教訓」を抽出し、広く一般社会・国際社会へと伝えること、これが一つ目の学術的な特色であり意義でもある。

次に、本研究では、幅広い研究成果を統合し、世界的文脈での比較を可能にするため、「集合的暴力」の概念を用いる。「集合的暴力」とは、2人以上の加害者・集団による人または物への即時的かつ相互に調整された破壊行為のことをいう(Tilly 2003)。このような幅広い概念を用いることにより、大衆組織間の武闘や政府による抑圧的暴力、民族虐殺など多様な文革の暴力を包摂することができ、また概念の共有化により研究者間の意思疎通を図ることができる。また同時に、社会科学の概念である「集合的暴力」を用いることにより、文革の暴力をホロコーストやポル・ポトの虐殺、ルワンダ虐殺など他の事例と比較することが可能になるという利点がある。米国の社会学者2人の協力を得て、主要な英文ジャーナルへの論文掲載を目指す本課題の最終的な目標はそこにあり、これが二つ目の特色および意義である。

参考文献

- 谷川真一『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房、2011年。
 Melvyn C. Goldstein, Ben Jiao, and Tanzen Lhundrup, *On the Cultural Revolution in Tibet: The Nyemo Incident of 1969*, Berkeley: University of California Press, 2009
 Yang Su, *Collective Killings in Rural China during the Cultural Revolution*, Cambridge: Cambridge University Press, 2011.
 Charles Tilly, *The Politics of Collective Violence*, Cambridge: Cambridge University Press, 2003.
 Andrew G. Walder, "Rebellion and Repression in China, 1966-1971," *Social Science History*, vo. 38, no. 4 (January 2014), pp. 513-539.

3. 研究の方法

本研究は、中国文化大革命の集合的暴力に関する個別の事例研究を比較・統合し、体系的理解に到達することを目的としている。そのために、個別の研究成果を、3つのステップを通じて、文革の集合的暴力の総合的・体系的理解へと結実させていく。

研究体制としては、アンドリュー・ウォルダー(スタンフォード大学)、蘇陽(カリフォルニア大学アーバイン校)という海外の第一線の研究者2名を研究協力者に迎え、緊密な研究対話を行う。

最初のステップとして、研究者間の概念・分析枠組みの共有化を行った。はじめに、各研究者が分析概念・分析枠組みを共有する必要がある。これまで文革研究では、研究者同士が「造反派」、「奪権」、「武闘」など基本的な概念を共有していなかったために、議論がかみ合わないことが少なくなかった。このような不毛な議論を避けるために、分析概念の共有化は最初に行わなければならない必要不可欠な作業である。

続いて、分析枠組みの構築と共有化を図った(表1)。このような分析レベルを設定することにより、個別の事例研を共通の分析枠組みの下に統合することができるとともに、各研究を有機的に結びつけ、体系的な理解へと結実させることができる。

表1 文革の集合的暴力をめぐる分析レベルと対象

分析レベル・対象	分析の焦点
マクロ・レベル	国際関係、国家、民族レベルの構造、プロセス、関係
エリート・アクターによる意思決定	上層部(中央)に加え、特に中層(省)、基層(県、人民公社、生産大隊など)に位置する党政幹部、軍幹部の役割
非エリート・アクターの集合行為(暴力を含む)への参加と動機	なぜ「造反派」に加わったのか(加わらなかったのか)?なぜ虐殺に加わったのか(加わらなかったのか)?
集団の境界とアイデンティティ	暴力の対象=犠牲者集団はどのように定義付けられたのか?
地域・レベル間の差異	リージョナル(省)、ローカル(県、人民公社)、周縁(少数民族自治区)の各レベルにおける比較を通じた差異の検証と、各レベル相互の連関の解明

次に、第2段階として、各事例の比較分析を通じた類似点・相違点の洗い出しを行った。この作業は、第1段階の作業よりもさらにインテンシブな研究者間の対話と議論が必要になる。そのため、研究代表者は2019年9月に渡米し、研究協力者のアンドリュー・ウォルダー(スタンフォード大学)、蘇陽(カリフォルニア大学アーバイン校)と議論を行った。この時、ウォルダーは地方誌データを用いた研究を行っており、マクロ・レベルのプロセスについて数多くの新たな知見を紹介してくれた。一方の蘇は、広西チワン族自治区と広東省の基層レベルにおけるアクター間の相互作用やアイデンティティの形成プロセスについての興味深い知見を提供してくれた。今回の議論を通じて、文革の集合的暴力は都市や省レベルよりも農村の県、人民公社、生産大隊などの基層レベルで多く発生していることや、文革による全死者数160万人のうち政府・軍による抑圧的暴力の犠牲者が大半を占めることなどの類似点が明らかになった。同時に、各研究者からは抑圧的暴力の形態や発生メカニズムについて異なる知見が紹介され、この種の暴力の地域性・多様性についての認識を深めることができた。

第3段階は、文革の集会的暴力に関する知見の体系的な統合である。マクロレベルとミクロレベルでのプロセスを統合することによって、以下のような知見を得ることができた。

文化大革命による死者数の大半（4分の3）は政府・軍による上からの抑圧的暴力によって生じたものである。

こうした抑圧的暴力は、ほとんどの場合、地方の県や村といった基層レベルで生じた。

抑圧的暴力の原因・メカニズムとしては、以下の4つを挙げることができる。

まずマクロレベルから見ると、この種の抑圧的暴力が高度に中央集権的な体制下での政治運動という形で行使されたことが重要である。毛沢東時代、基礎レベルの幹部は中央主導の政治運動に熱心に呼応しなければ自らが標的にされるといって非常に強い同調圧力のもとに置かれていた。このため、「隠れた階級の敵」を肅清せよ、という中央の指示に、基層レベルの幹部は熱心に呼応せざるを得ず、一部の幹部は暴力をエスカレートさせた。

暴力を拡大させたイデオロギー的背景として、継続革命論の陰謀論的テーマを挙げるができる。このスターリン主義的テーマは、「社会主義下の階級闘争」を正当化するために「隠れた階級の敵」が至る所に潜んでいるとする。こうした言説の問題点は、「階級の敵」の定義が曖昧な上に、それらが「隠れ潜んでいる」とされたために、ほとんどの人々が標的にされる恐れがあったことにある。執拗な尋問や拷問、「自白」や「共謀者」の名を挙げることを強要するなどの手段と相俟って、抑圧的暴力の対象が無限に拡大していった。

次にミクロレベルでは、まずこの種の抑圧的暴力が派閥に支配された暫定的な権力機構（革命委員会）のもとで行われたことが挙げられる。この権力機構は、派閥組織間の激しい武闘ののちに樹立され、多くの場合、勝利した派閥のリーダーやそれを支持した軍幹部によって支配されていた。こうした派閥リーダーや軍幹部は、敵対派閥のリーダーや関係者に公権力を用いて報復したのである。

また、広西チワン族自治区や内モンゴルの事例からは、地域社会に文革以前から存在した宗族間や民族間の対立が暴力拡大のもう一つの原因だったことがわかる。

こうした暴力の実態と原因は、従来の文革の暴力についての理解とは大きく異なっており、新たな研究方法によって得られた知見であるといえる。

4. 研究成果

本研究は、英文ジャーナルへの論文掲載、海外の研究協力者の研究の国内での紹介などを通じて、文革の集会的暴力に関する知見の国内外での普及を促進することを課題とした。研究成果は以下の通りである。

は、代表的な英文の中国研究ジャーナルである *Modern China* 誌に掲載された論文で、陝西省農村部における派閥組織間の武闘による暴力の拡大の原因を解明したものである。

は、文革の暴力拡大のイデオロギー的背景となった毛沢東の「継続革命論」を、陰謀論的テーマを軸に、スターリンの「社会主義下の階級闘争」との関連から考察した論文である。

は、香港大学のフランク・ディケーターによる文化大革命についての一般読者向けの新刊書を監訳したもので、最新の研究成果を広く社会に発信する上で意義があった。

は、中国研究所のシンポジウム「中国共産党の『百年』を考える」（2021年7月18日）での講演をもとにした論考で、最新の研究成果を幅広い層に発信する意義があった。

は、研究協力者のアンドリュー・ウォルダールの新著（Andrew G. Walder, *Agents of Disorder: Inside China's Cultural Revolution*, Cambridge, Mass.: The Belknap Press of Harvard University Press, 2019）を中心に最新の研究動向をまとめたものである。同書は、文革の暴力の実態とその原因について新たな知見が多く含まれており、それを紹介できたことの意義は大きかった。

Shinichi Tanigawa, "The Policy of the Military 'Supporting the Left' and the Spread of Factional Warfare in China's Countryside: Shaanxi, 1967-1968," *Modern China*, Vol. 44, No. 1, pp. 35-67, Jan. 2018.

谷川真一「『毛沢東独自路線』再考試論」『近代』第119号、17-39頁、2019年3月。

谷川真一「陰謀論として継続革命論、そして文化大革命」、石川禎浩編『毛沢東に関する人文学的研究』京都大学人文科学研究所、275-302頁、2020年2月。

フランク・ディケーター(著)、谷川真一(監訳)、今西康子(訳) (担当:監修、範囲:監訳、解説)『文化大革命 人民の歴史 1962-1976』人文書院、2020年 (ISBN: 9784409510827)。

谷川真一「中国共産党の『百年』を考える 文化大革命期」『中国研究月報』中国研究所、

第 884 号、2021 年 10 月、7-10 頁。

谷川真一「アンドリュー・ウォルターと文革研究の現在」『現代中国研究』第 47 号、2021 年 10 月、44-51 頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 谷川真一	4. 巻 第47号
2. 論文標題 「アンドリュー・ウォルダーと文革研究の現在」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『現代中国研究』	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 谷川真一	4. 巻 第884号
2. 論文標題 「中国共産党の『百年』を考える 文化大革命期」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『中国研究月報』	6. 最初と最後の頁 7-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 谷川真一	4. 巻 論文集
2. 論文標題 「陰謀論として継続革命論、そして文化大革命」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 石川禎浩『毛沢東に関する人文科学的研究』京都大学人文科学研究所	6. 最初と最後の頁 275-302
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 谷川真一	4. 巻 第119号
2. 論文標題 「毛沢東独自路線再考試論」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『近代』	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shinichi Tanigawa	4. 巻 Vol. 44
2. 論文標題 The Policy of the Military "Supporting the Left" and the Spread of Factional Warfare in China's Countryside: Shaanxi, 1967-1968	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Modern China	6. 最初と最後の頁 35 - 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0097700417714159	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 谷川真一
2. 発表標題 中国共産党の「百年」を考える 文化大革命期
3. 学会等名 中国研究所シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 谷川真一
2. 発表標題 「劉少奇派」とは何であったのか
3. 学会等名 京都大学人文科学研究所共同研究班「20世紀中国史の資料的復元」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 谷川真一
2. 発表標題 毛沢東の継続革命論再考
3. 学会等名 京都大学人文科学研究所共同研究班「毛沢東に関する人文的研究」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷川真一
2. 発表標題 毛沢東の継続革命論再考 文化大革命のスターリン主義的起源
3. 学会等名 京都大学人文科学研究所「毛沢東に関する人文科学的研究」共同研究班
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 フランク・ディケーター（著）、谷川真一（監訳）、今西康子（訳）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 526
3. 書名 『文化大革命—人民の歴史 1962-1976』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 印紅標（北京大学）講演会「1966年の紅衛兵暴力と政策責任」	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 アンドリュウ・ウォルダール（スタンフォード大学）オンライン講演会"A Puzzling Upheaval:China's Factional Warfare of 1967-1968"	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------